

《安全・生活分野》

保健所

2018年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健総務課	歳出目名	保健総務費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	健康課題に対する施策の調整や、医療施設及び医薬品等の安全確保に努め、市民が健康で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に寄与します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆保健所の総務事務に関すること ◆健康危機管理に関すること ◆地域保健に係る統計及び調査に関すること ◆保健医療計画の進行管理に関すること ◆診療所、薬局等の開設許可・監視指導、医療従事者の免許関連事務に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆休日・準夜急患こどもクリニック、休日応急歯科診療所等、救急医療に関する事業の充実、市民への情報発信が求められています。
- ◆医療安全支援センターに寄せられる相談は患者と医療従事者のコミュニケーションに関するものが多く、それぞれが相互の理解を深める必要があります。
- ◆入院施設を保有している有床診療所は、特に適切な管理が求められているため、定期的な立入検査の実施が必要です。
- ◇災害時には、医療提供施設や医療従事者等の限られた医療資源を有効活用する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆医療安全支援体制の充実のため、市民・医療従事者双方に向けた意識啓発の事業を展開します。
- ◇医師会・歯科医師会・薬剤師会・柔道整復師会・災害時拠点連携病院等と連携を深め、災害医療体制整備を進めます。
- ◆救急医療・在宅医療に関する小冊子「みんなの医療」を増刷し、普及に努めます。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
休日・準夜急患こどもクリニックの利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケート(300人)で、利用者満足度90%を目標とする。
		実績	94	94	97		(2019年度)	
休日応急歯科・障がい者歯科診療所の利用者満足度	%	目標	90	90	90	90	90	指定管理者の管理運営状況評価項目。利用者アンケート(202人)で、利用者満足度90%を目標とする。
		実績	97	96	97		(2019年度)	
有床診療所の医療安全確保の推進	施設数	目標	4	3	3	4	4	立入検査を実施する有床診療所の数。
		実績	4	3	3		(2019年度)	

成果の説明

- ◆休日・準夜急患こどもクリニックの年間利用者は、10,007人(日中帯:4,629人、準夜帯:5,378人)でした。休日応急歯科・障がい者歯科診療所の年間利用者は2,984人(休日応急歯科:470人、障がい者歯科:2,514人)でした。
- ◆医療安全支援体制の充実のため、市民や医療従事者から812件の相談を受けました。また、市民向けの講演会を1回主催しました。
- ◆災害時の医療救護活動が円滑に実施できるよう、2018年8月の総合防災訓練の一環として医療救護活動訓練を実施し、医療救護活動の体制や手順を確認しました。
- ◆救急医療・在宅医療に関する小冊子「みんなの医療」を5000部増刷・発行し、市民への情報発信の強化を図りました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	144,424	136,226	132,560	△ 3,666	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	9,908	5,619	3,933	△ 1,686	保険料	0	0	0	0
物件費	217,044	217,463	213,927	△ 3,536	国庫支出金	881	0	485	485
うち委託料	213,938	210,962	209,310	△ 1,652	都支支出金	41,217	39,818	41,771	1,953
維持補修費	342	973	0	△ 973	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,083	3,319	2,508	△ 811
補助費等	14,472	16,613	17,369	756	その他	296	264	302	38
減価償却費	524	524	733	209	行政収入 小計(a)	45,477	43,401	45,066	1,665
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 349,431	△ 335,399	△ 337,854	△ 2,455
賞与・退職手当引当金繰入額	18,102	7,001	18,331	11,330	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	394,908	378,800	382,920	4,120	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 349,431	△ 335,399	△ 337,854	△ 2,455
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	2,933	0	△ 2,933
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,933	0	△ 2,933	当期収支差額 (e)+(h)	△ 349,431	△ 332,466	△ 337,854	△ 5,388

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	急患センター指定管理者委託料 115,893千円 救急病院による休祝日救急診療委託料 38,296千円 当番医による休祝日急病診療(初療)委託料 21,777千円 など	決算額の主な内訳	地域医療システム推進事業の実施に係る市負担金 1,848千円 薬の相談等に関する事業の実施に係る市負担金 605千円 在宅医療推進事業の実施に係る市補助金 10,000千円 2017年度医療保健包括補助金額確定による返還 3,236千円 など
主な増減理由	急患センター指定管理者委託料が685千円増加。救急病院による休祝日救急診療委託料が476千円増加(いずれも休祝日の増による)。第5次保健医療計画改定支援業務委託終了のため2,974千円減少。	主な増減理由	2017年度医療保健包括補助金の精算による返還金が859千円増加。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費補助 22,511千円 小児初期救急平日夜間診療事業補助金 4,000千円 在宅医療療養推進事業補助金 10,000千円 町田市八王子子事務処理特例交付金 4,957千円など	決算額の主な内訳	保健所許可手数料 2,492千円 諸証明書手数料 16千円
主な増減理由	町田市八王子子事務処理特例交付金が2,251千円の増加(医療政策部所管法令関係事務分の増による)。	主な増減理由	保健所許可手数料が808千円減少。 諸証明書手数料が3千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,001	7,371	370	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,001	7,371	370
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	101,554	103,809	2,255
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	101,554	103,809	2,255
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	108,555	111,180	2,625
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 103,785	△ 107,143	△ 3,358
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		4,770	4,037	△ 733	純資産の部合計	△ 103,785	△ 107,143	△ 3,358	
資産の部合計		4,770	4,037	△ 733	負債及び純資産の部合計	4,770	4,037	△ 733	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	可搬式歯科ユニット718千円 パノラマ・断層撮影X線診断装置1,885千円 デジタル式口外汎用歯科X線診断装置1,181千円など	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により733千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

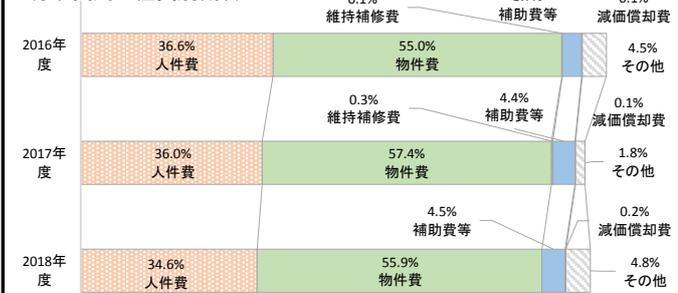
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

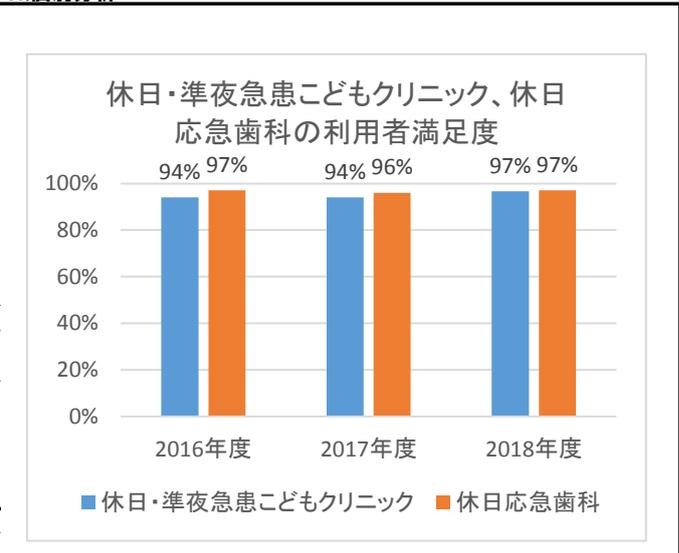
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	45,066	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	379,563	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 334,497	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 334,497	
			一般財源充当調整額	334,497	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018		2017	
		フルタイム	短時間			合計	合計	合計	合計
部管理事務	2.5		0.1			2.6	2.7		
課管理事務	2.9		0.8			3.7	3.3		
統計調査事務	0.4		0.4			0.8	0.8		
医療政策事務	2.9		1.4			4.3	4.3		
医薬指導事業	3.2		1.5			4.7	3.7		
2018年度 歳出目 合計	11.9	0.0	0.0	4.2	0.0	16.1	14.8		
2017年度 歳出目 合計	9.6	0.0	0.0	3.0	2.2	14.8			

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の55.9%を占める物件費のうち、主なものは救急医療に関する委託料となっています。
 ◆医療・健康・歯科・薬をテーマに講演会等を医師会・歯科医師会・薬剤師会と共催で合計7回(参加者数延べ670人)開催し、地域医療の推進に寄りました。事業費は、補助費等3,488千円でした。◇災害時の医療救護活動を保障するため、災害時拠点連携病院に緊急医療救護所で使用する備品を計画的に配置しました。事業費は物件費1,081千円でした。◆医療安全支援センターでは、市民や医療従事者から相談を受けました。相談件数は812件で、1日平均件数4.2件でした。相談内容については、患者と医療従事者のコミュニケーションに関するものが多くを占めています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆休日・準夜急患こどもクリニック、休日 応急歯科診療所等、救急医療に関する事業について、市民への情報発信が引き続き求められています。◆患者と医療従事者のコミュニケーションに関する相談が多いことに対応して、医療安全支援センターで、コミュニケーション関連をテーマに市民向け講演会を実施しました。今後は、講演内容を多くの市民に伝える方法を研究していく必要があります。◆入院施設を保有している有床診療所は、特に適切な管理が求められているため、定期的な立入検査の実施が必要です。◇災害時には、医療機能が適切に確保され、災害医療が円滑に行われるような取組が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2018年度に医療安全支援センターで行った講演内容について、広報媒体を使い、市民への普及啓発に努めます。また、医療従事者に関しては、医療安全支援体制の充実のため、研修会を実施します。◇医師会・歯科医師会・薬剤師会・柔道整復師会・災害時拠点連携病院等と連携を深め、災害医療体制整備を進めます。◇2019年度の地域防災計画の修正に伴い、災害時の体制整備について確認を進めます。◆救急医療・在宅医療に関して、ホームページ更新等を適時実施します。また小冊子「みんなの医療」を刷新し、引き続き普及に努めます。

2018年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	健康推進課	歳出目名	健康推進費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	市民一人ひとりが、健やかで自立した生活を送れるように、関連機関と協力しながら、健康づくりを推進し、安心して過ごせるための支援を充実させます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆成人保健に関すること ◆成人健康診査、各種がん検診(胃がんリスク検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、前立腺がん検診)、肝炎ウイルス検診事業に関すること ◆自殺総合対策に関すること ◆薬物乱用防止、熱中症予防、受動喫煙防止対策などの健康についての普及啓発、情報発信に関すること

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<ul style="list-style-type: none"> ◇健(検)診受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組みを進めていく必要があります。 ◆2018年度中に(仮称)町田市自殺対策計画を策定する必要があります。 ◇総合健康づくりフェアを引き続き効果的・効率的に実施することで、課の使命である「健康づくりの推進」を図っていく必要があります。
--

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ◇健(検)診受診率向上に向け、みんなの健康だよりやイベント等を通じて普及啓発を推進していきます。また、市内事業者への普及啓発を、町田商工会議所と連携しながら推進していきます。 ◆自殺対策基本法に基づき、2018年度中に(仮称)町田市自殺対策計画を策定します。 ◇民間企業のノウハウを活用して、総合健康づくりフェアの開催等に取組み、市民一人ひとりの健康づくりの意識を高めていく事業を推進していきます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
事業者向けのゲートキーパーの養成	回	目標	-	-	2	2	2	こころの健康づくりに関する事業者向けの研修の実施回数
		実績	0	2	2		(2019年度)	
総合健康づくりフェア来場者満足度	%	目標	-	-	-	65	65	来場者アンケート調査において「大変満足している」と回答した来場者の割合
		実績	58	52	62		(2019年度)	
乳がん検診受診率	%	目標	-	16.3	17.4	17.6	17.6	40歳以上の女性の受診者の割合
		実績	15.6	17.3	17.5		(2019年度)	

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆当初の予定通り、「町田市自殺対策計画」を策定しました。この計画にあわせて、町田商工会議所等と連携して、事業者向けのゲートキーパー養成講座を2018年度は2回開催しました。 ◆総合健康づくりフェアについては、民間企業の独自のノウハウを活かしたブース出展や、会場を一部拡大するなど2017年度の課題であった混雑緩和を図りました。その結果、来場者に対するアンケート調査で「大変満足している」と回答した割合が、2017年度と比べて10ポイント増加し62%となり好評を得ました。 ◆健(検)診受診率向上に向けた取組みとして、町田商工会議所の会員等への勧奨チラシの配布を行いました。また、乳がん検診については、NHKの乳がん検診特集の番組と連携した国立がん研究センターの受診勧奨企画に参加しました。その結果、受診率は2017年度と比べて0.2%増加しました。
-------	--

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	87,824	93,966	93,112	△ 854	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,555	4,285	3,160	△ 1,125	保険料	0	0	0	0
物件費	438,936	416,220	422,718	6,498	国庫支出金	553	4,562	5,220	658
うち委託料	422,917	397,896	402,857	4,961	都支支出金	39,954	32,612	33,598	986
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	930	1,145	1,186	41	その他	4	2	9	7
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	40,511	37,176	38,827	1,651
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 495,763	△ 491,686	△ 486,886	4,800
賞与・退職手当引当金繰入額	8,584	17,531	8,697	△ 8,834	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	536,274	528,862	525,713	△ 3,149	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 495,763	△ 491,686	△ 486,886	4,800
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 495,763	△ 491,686	△ 486,886	4,800

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> がん検診委託料 263,405千円 健康増進健康診査委託料 86,578千円 肝炎ウイルス検診委託料 39,140千円 地域保健普及啓発業務支援委託料 7,547千円 自殺総合対策委託料 5,555千円 など 	決算額の主な内訳	健康増進対策費補助 5,220千円
主な増減理由	がん検診委託料が、受診者数の増加により3,455千円増加。肝炎ウイルス検診委託料が、受診者数の減少により1,552千円減少。自殺総合対策委託料が、町田市自殺対策計画策定等により、3,033千円増加。	主な増減理由	子宮頸がん検診の再勧奨対象者拡大に伴い、受診勧奨に係る費用が増加したことにより、658千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 町田市自殺対策推進協議会委員謝礼 481千円 町田市仕事とこころのちを支える総合相談会相談員謝礼 195千円 健康教育講座等講師謝礼 116千円 がん予防対策検討会委員謝礼 114千円 など 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進事業費負担金 27,076千円 地域自殺対策強化交付金 4,685千円 医療保健政策包括補助事業費補助 1,809千円 受動喫煙防止対策促進事業費補助 28千円
主な増減理由	町田市仕事とこころのちを支える総合相談会相談員謝礼が、事前打ち合わせの効率化等により169千円減少。ピンクリボンイベントの実施などにより、健康教育講座等講師謝礼が41千円増加。	主な増減理由	地域自殺対策強化交付金が町田市自殺対策計画策定のための支援業務委託等により、2,152千円増加。2018年度に厚生労働省により特定健康診査の実施方法等が見直されたため、健康増進事業費負担金が1,278千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		5,221	5,191	△ 30	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	5,221	5,191	△ 30
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		75,735	73,110	△ 2,625
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	75,735	73,110	△ 2,625
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	80,956	78,301	△ 2,655
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 80,956	△ 78,301	2,655
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 80,956	△ 78,301	2,655	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

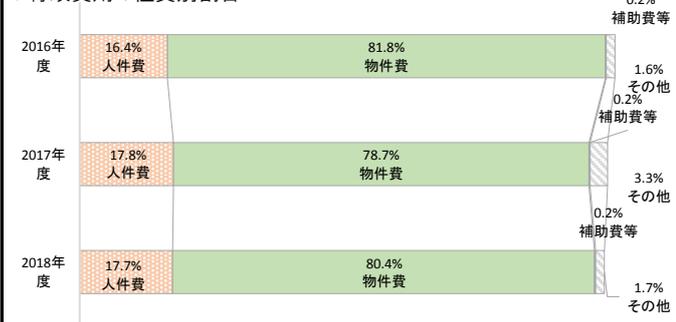
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

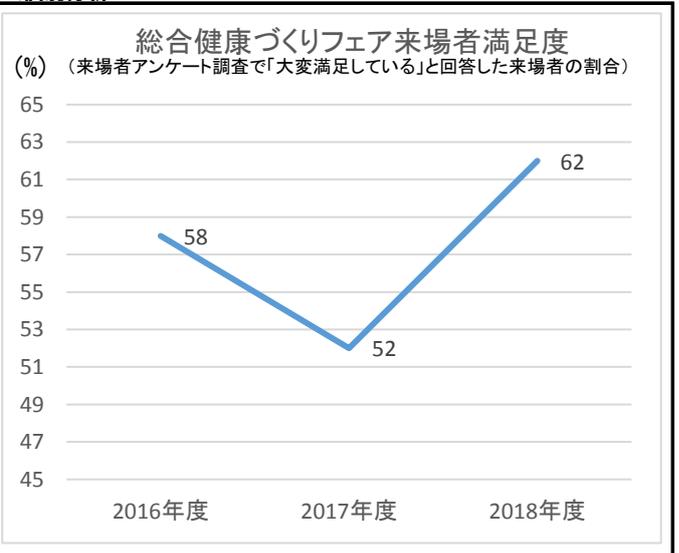
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	38,827	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	528,368	社会資本整備等投資活動支出	204	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 489,541	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 204	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 489,745	
			一般財源充当調整額	489,745	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	(短時間)				
健康推進課管理事務	3.3					3.3	3.2
地域保健普及啓発事業	1.1					1.1	1.0
自殺防止対策事業	1.1					1.1	1.1
健康づくり事業	0.5					0.5	0.6
成人健診事業	4.7			2.9	0.9	8.5	9.0
2018年度 歳出目 合計	10.7	0.0	0.0	2.9	0.9	14.5	14.9
2017年度 歳出目 合計	11.1	0.0	0.0	2.3	1.5	14.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆財源については、全体の92.6%を市負担で賄っており、国庫支出金・都支出金は7.4%となっています。
 ◆行政費用のうち80.4%を物件費が占めており、そのうち95.3%が委託料となっています。委託料が2017年度より4,961千円増加している主な理由は、がん検診受診者数が増加したことや、町田市自殺対策計画の策定を行ったことによるものです。
 ◆第13回総合健康づくりフェアの来場者に対するアンケート調査では、「大変満足している」と回答した来場者の割合は62%で、2017年度から10ポイント増加しています。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇健(検)診受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組みを進めていく必要があります。
- ◇自殺死亡率の減少のため、町田市自殺対策計画に沿って対策を強化していく必要があります。
- ◇総合健康づくりフェアを引き続き効果的・効率的に実施することで、課の使命である「健康づくりの推進」を図っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇健(検)診受診率向上に向け、個別受診勧奨及び効果的な勧奨対象者の検討を行います。また、市内事業者への普及啓発を、町田商工会議所と連携しながら推進していきます。
- ◆町田市自殺対策計画に掲げる「重点とすべき取り組み」を着実に進めます。
- ◇民間企業のノウハウを活用し、総合健康づくりフェアの開催等に取組み、引き続き市民一人ひとりの健康づくりの意識が高まる事業を推進していきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課
----	-----	------	-------

歳出目名	健康推進費	特定事業名	成人健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I 事業概要

事業目的	健康増進法に基づき、生活習慣病及びウイルス性肝炎の重症化予防対策の推進を図ることで、市民一人ひとりが健康で暮らせることを目指します。				
基本情報	根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2			
	健康増進健康診査等受診者数	2016年度	2017年度	2018年度	
		15,416	14,183	13,956	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇肝炎ウイルス検診は、生涯に一回の受診となるため、対象者は今後も減少していくことが見込まれます。個別受診動員などについて、効果的な実施方法を検討する必要があります。
 ◆40歳以上の生活保護受給者については、健診とは別に定期通院をしている方や、年度の途中で保護開始または停・廃止になる方も多く、そのような動向も踏まえて健診の周知を図っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆成人健康診査受診券の記載内容について、肝炎ウイルス検診の無料受診が可能であることが判るようレイアウト等を工夫します。この取り組みにより、成人健康診査と同時に肝炎ウイルス検診を受診する人の割合を増やし、受診者1人あたりコストの減少に努めていきます。
 ◇肝炎ウイルス検診未受診者の対策として、市内事業者に対して、受診動員の取り組みを進めます。2018年度は町田商工会議所と連携し、事業者に向けた肝炎ウイルス検診等の受診動員を実施します。
 ◇生活保護等受給者向け健診について、引き続き福祉事務所及び医師会と連携し、健診の周知に努めていきます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
生活保護等受給者向け健診受診率	%	目標	-	-	32.6	28.5	28.5	「40歳以上の生活保護等受給者向けの健診」における受診者の割合
		実績	29.0	27.7	27.9		(2019年度)	
肝炎ウイルス検診受診者数	人	目標	-	-	5,185/2,363	4,900/2,390	4,900/2,390	(健診との同時受診者数) / (肝炎ウイルス検診のみ受診の単独受診者数)
		実績	5,118/2,366	4,078/2,385	3,215/2,702		(2019年度)	

成果の説明 ◆生活保護等受給者向け健診については、福祉事務所が作成する被保護世帯向けちらしに記事を掲載するなどして、健診を周知しました。受診率については、2017年度から2018年度にかけて、0.2%増加しました。
 ◆肝炎ウイルス検診については、成人健康診査受診券のレイアウト変更が困難であったため、はがきによる個別受診動員の取り組みにより健診との同時受診を促しました。また、未受診者の対策については、町田商工会議所と連携し、事業者に対して検診を周知しました。2017年度から2018年度にかけては、健診との同時受診者数は863人減少し、単独受診者数は317人増加しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	56,035	27,659	22,556	△ 5,103	地方税	0	0	0	0
物件費	426,716	130,178	129,828	△ 350	国庫支出金	553	0	0	0
うち委託料	413,245	126,411	125,718	△ 693	都支支出金	37,632	28,354	27,076	△ 1,278
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	45	106	116	10	その他	4	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	38,189	28,354	27,076	△ 1,278
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 452,802	△ 131,101	△ 126,542	4,559
賞与・退職手当引当金繰入額	8,195	1,512	1,118	△ 394	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	490,991	159,455	153,618	△ 5,837	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 452,802	△ 131,101	△ 126,542	4,559
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	17,814	4,870	△ 12,944
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	17,814	4,870	△ 12,944	当期収支差額 (e)+(h)	△ 452,802	△ 113,287	△ 121,672	△ 8,385

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	健康増進健康診査委託料 86,578千円 肝炎ウイルス検診委託料 39,140千円 など	決算額の主な内訳	健康増進事業費負担金 27,076千円
主な増減理由	肝炎ウイルス検診委託料が、受診者数の減少により1,552千円減少。	主な増減理由	2018年度に厚生労働省により特定健康診査の実施方法等が見直されたため、健康増進事業費負担金が1,278千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	健康教育講座等講師謝礼 116千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	健康教育講座等講師謝礼が、手話通訳や要約筆記の謝礼が増加したことにより、41千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健康増進健康診査・肝炎ウイルス検診受診者1人あたりコスト	人	2018	13,956	11,007	△ 236	健康増進健康診査について、詳細項目(医師判断で追加実施される検査項目)部分にかかる委託料が減少しました。
		2017	14,183	11,243		
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

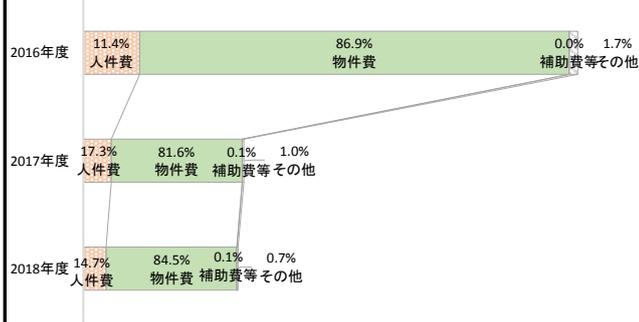
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,512	1,118	△ 394	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,512	1,118	△ 394
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	21,930	15,740	△ 6,190
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	21,930	15,740	△ 6,190
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	23,442	16,858	△ 6,584
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 23,442	△ 16,858	6,584
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 23,442	△ 16,858	6,584		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

V.財務構造分析

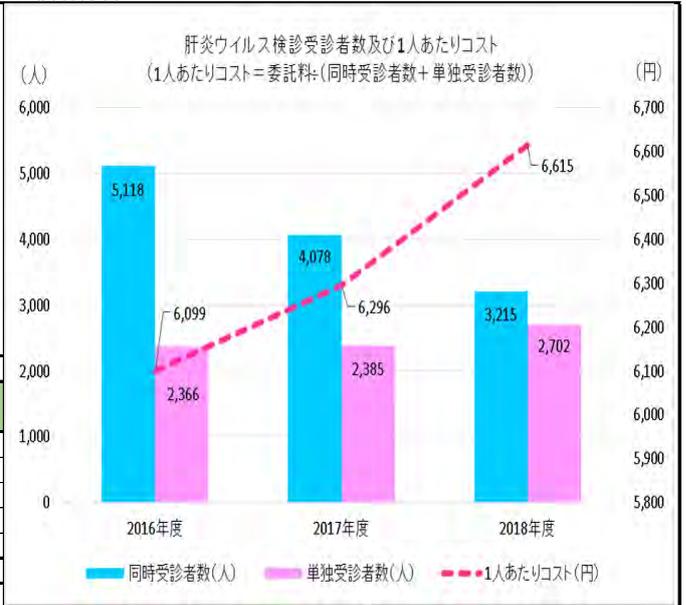
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2018 合計	2017 合計
成人健診事業	2.3			1.5	0.2	4.0	4.7
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	2.3	0.0	0.0	1.5	0.2	4.0	4.7
2017年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	0.9	0.6	4.7	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆肝炎ウイルス検診受診者1人あたりコストは、2017年度から2018年度にかけて319円増加しました。これは、肝炎ウイルス検診受診者数のうち、委託料単価の高い単独受診者数が増加したことによります。健診との同時受診が可能なお方には、成人健康診査受診券などにより同時受診を促しています。しかし、肝炎ウイルス検診は生涯に一度の受診となるため、今後も同時受診者数は減少していくことが見込まれます。
- ◆生活保護等受給者向け健診は、2017年度から2018年度にかけて、対象者数は5,436人から5,522人で86人増加しましたが、受診者数も1,507人から1,538人で31人増加しており、受診率は0.2%増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇肝炎ウイルス検診については、同時受診者数の減少が見られなくなるまで、個別受診勧奨などにより引き続き受診を促していく必要があります。
- ◆40歳以上の生活保護受給者については、健診とは別に定期通院をしている方や、年度の途中で保護開始または停・廃止になる方も多く、そのような動向も踏まえて健診の周知を図っていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇肝炎ウイルス検診未受診者の対策として、市内事業者に対して、受診勧奨の取り組みを進めます。2019年度も、引き続き町田商工会議所と連携し、事業者に向けた肝炎ウイルス検診等の受診勧奨を実施します。
- ◆肝炎ウイルス検診未受診者に対するはがきによる個別受診勧奨の内容について、健診と同時受診が可能であることが判るようレイアウト等を工夫します。
- ◇生活保護等受給者向け健診について、引き続き福祉事務所等関連機関と連携し、健診の周知に努めていきます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	健康推進課
----	-----	------	-------

歳出目名	健康推進費	特定事業名	がん予防対策推進事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	------------	------	--------

I 事業概要

事業目的	健康増進法に基づき、がんの早期発見、早期治療を図ることで、働き盛り世代が健康で暮らせることを目指します。あわせて、市民一人ひとりが、がん予防を意識した生活習慣をするよう啓発に努めます。				
基本情報	根拠法令等	健康増進法第19条の2、健康増進法施行規則第4条の2			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	がん検診受診者数	52,109	50,198	50,357	

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組みを進めていきますが、受診者数は増加し、費用も増加することが予想されます。
 ◆乳がん検診の受診率は目標値を超えています。その他のがん検診は、ほぼ横ばい、ないしは若干減少傾向となっています。受診率が減少している検診については、受診状況を分析した効果的な受診勧奨を行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆乳がん検診については、引き続き受診率の向上を目指して、個別受診勧奨を実施するとともに、乳がん月間(10月)の普及啓発を推進していきます。
 ◆職域(社会保険者や事業主)への普及啓発としては、町田商工会議所の会員等に対して、がん検診の受診を促すため、勧奨チラシを作成し配布します。
 ◇受診しやすい環境づくりに向けて、大腸がん検診については、成人健康診査の同時受診を促すほか、過去の受診履歴を活用した、より効果的な受診勧奨を行うことで受診率の向上及び受診に係る費用の縮減に努めていきます。また、乳がん検診については、勧奨時期等の工夫を行い、受診環境の充実を図ります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
乳がん検診受診率	%	目標	-	16.3	17.4	17.6	17.6	40歳以上の女性の受診者の割合
		実績	15.6	17.3	17.5	(2019年度)		
子宮頸がん検診率/大腸がん検診率	%	目標	-	-	16.6/14.2	17.0/14.2	17.0/14.2	子宮頸がん検診は20歳以上の女性、大腸がん検診は40歳以上の受診者の割合
		実績	17.8/14.2	16.5/14.1	16.9/14.1	(2019年度)		

成果 ◆乳がん検診については、NHKの乳がん検診特集の番組と連携した国立がん研究センターの受診勧奨企画に参加しました。また、乳がん予防月間には、乳がんに関する講演会を東京都と共催しました。これらの取組みにより、乳がん検診の受診率は2017年度と比べて0.2%増加しました。
 の ◆大腸がん検診は、過去の受診履歴を活用した受診勧奨を行いました。受診者数は221人増加しましたが、対象者の増加に伴い受診率は横ばいとなっています。また、受診勧奨はがきに成人健康診査との同時受診が可能であることを記載し、受診者の利便性の促進と委託料の縮減に努めました。
 説明 ◆職域への普及啓発として、町田商工会議所の会員等に向けた勧奨チラシを作成し、配付を行いました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	0	20,738	24,102	3,364	地方税	0	0	0	0
物件費	0	271,822	276,987	5,165	国庫支出金	0	4,562	5,220	658
うち委託料	0	259,949	263,404	3,455	都支出金	0	248	137	△ 111
維持補修費	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	114	228	114	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	2	0	△ 2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	4,812	5,357	545
賞与・退職手当引当金繰入額	0	3,155	5,466	2,311	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 291,017	△ 301,426	△ 10,409
行政費用 小計 (b)	0	295,829	306,783	10,954	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 291,017	△ 301,426	△ 10,409
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 291,017	△ 301,426	△ 10,409

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	子宮頸がん検診委託料 81,936千円 大腸がん検診委託料 77,222千円 乳がん検診委託料 63,411千円 など	決算額の主な内訳	健康増進対策費補助 5,220千円
主な増減理由	子宮頸がん検診、大腸がん検診、乳がん検診の受診者数が増加したため、委託料が3,455千円増加。	主な増減理由	子宮頸がん検診の再勧奨対象者拡大に伴い、受診勧奨に係る費用が増加したことにより、658千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	がん予防対策検討委員会謝礼 114千円 第1回胃内視鏡検診運営委員会準備会委員謝礼 114千円	決算額の主な内訳	医療保健政策包括補助事業費補助 137千円
主な増減理由	胃内視鏡検診運営委員会準備会の開催により、報償費が114千円増加。	主な増減理由	2018年度は乳がん予防月間のイベントを東京都と共催したことにより、イベント開催に係る費用が減少したため、111千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
がん検診受診者1人あたりコスト	人	2018	50,357	6,092	199	子宮頸がん検診の再勧奨の対象者拡大により、印刷製本費と郵送料が増加したため、単位あたりコストが増加しています。
		2017	50,198	5,893		
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

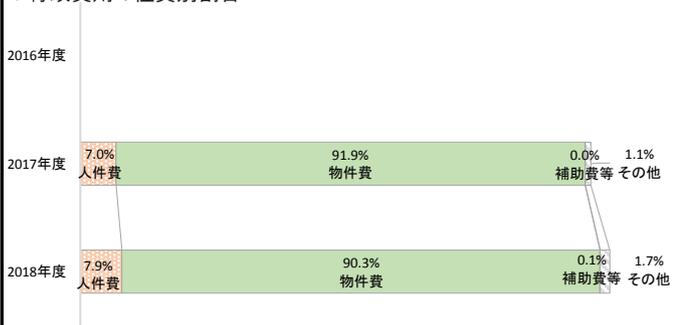
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	940	1,174	234	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	940	1,174	234
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	13,631	16,536	2,905
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	13,631	16,536	2,905
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	14,571	17,710	3,139
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 14,571	△ 17,710	△ 3,139
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 14,571	△ 17,710	△ 3,139	
	資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

V.財務構造分析

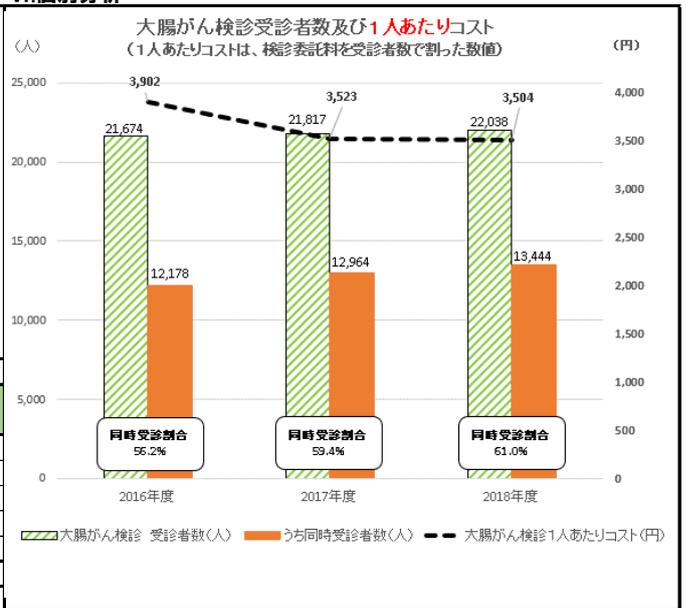
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	
						2018 合計	2017 合計
がん検診事業	2.4			1.4	0.8	4.6	4.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	2.4	0.0	0.0	1.4	0.8	4.6	4.3
2017年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	1.4	0.9	4.3	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の90.3%を物件費が占めており、そのうち95.1%が委託料です。委託料は、2017年度と比べて3,455千円増加しました。その主な理由は、子宮頸がん検診、大腸がん検診、乳がん検診の受診者数が増加したことによるものです。
- ◆子宮頸がん検診では再勧奨の対象者を拡大し、大腸がん検診では過去の受診歴を参考に受診勧奨を行ったところ、2018年度は受診者数が増加しました。また、大腸がん検診では、受診勧奨はがきの発送通数を2017年度比56.4%に抑え、効果的・効率的に受診勧奨を行うことができました。
- ◆大腸がん検診は、成人健康診査との同時受診を促すことで、同時受診の割合が増加傾向にあり、1人あたりコストは減少傾向にあります。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇がんの早期発見、早期治療のため、より多くの市民にがん検診を受けていただく必要があります。受診率向上のため、引き続き受診勧奨等の取組みを進めていきますが、受診者数は増加し、費用も増加することが予想されます。
- ◆乳がん検診及び子宮頸がん検診の受診率は目標値を超えていますが、大腸がん検診では横ばいとなっています。対象者が多い大腸がん検診においては、より効果的・効率的な受診勧奨方法の検討が求められます。
- ◇東京都による精密検査受診率向上に向けた取組みの強化を受けて、要精密検査者を確実に精密検査に繋げていく体制の整備が求められます。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆乳がん検診及び子宮頸がん検診については、引き続き受診率の向上を目指して、個別受診勧奨を実施するとともに、乳がん予防月間(10月)の普及啓発を推進していきます。大腸がん検診については、2018年度の受診勧奨結果を分析し、効果的な勧奨対象者の検討を行います。また、成人健康診査との同時受診の促進を進め、受診率の向上及び受診に係る費用の縮減に努めていきます。
- ◆職域への普及啓発として、引き続き、町田商工会議所の会員等に対して、がん検診の受診勧奨チラシを作成し配布します。
- ◆適切な精度管理のため、要精密検査者の精密検査受診の有無や精密検査結果を把握する体制の見直しを行います。

2018年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	保健予防課	歳出目名	保健予防費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	予防接種や医療費助成、母子保健に係る事務等を適切に実施し、市民一人ひとりが健やかで安心して過ごせるための支援を充実させます。	
所管する事務	◆医療費助成(結核・大気等)に関すること ◆精神保健に関する専門相談の対応をすること ◆難病に関する相談の対応をすること ◆健康福祉会館の管理運営に関すること	◆健康づくりの推進に関すること ◆感染症の予防と普及啓発、疫学調査・防疫・相談の対応をすること ◆母子保健に関すること ◆予防接種に関すること
		◆食育推進に関すること ◆歯科保健に関すること ◆保健栄養に関すること

II.2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆産後ケア事業について、事業の効果検証をしていくことが必要です。
- ◆より一層食育を推進するために、関連部署との連携した取り組みの強化を図ることが必要です。
- ◆更なる健康づくり推進員活動の活性化を目標に、各地域内での連携を強化することが必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆産後ケア事業について、利用者へのアンケートや実施医療機関との連携会議等とおして効果検証を行います。
- ◆「食育推進庁内連絡会」及び「町田市食育推進計画策定及び推進委員会」で検討を行い、第2次町田市食育推進計画を策定します。
- ◆研修会などを通じ、健康づくり推進員の各地域内の連携強化を図ります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
出産・子育てしっかりサポート事業における妊婦面接数	人	目標	2,600	2,500	2,500	2,500	2,500	妊婦面接を受けた方の人数
		実績	2,953	2,560	2,481		(2019年度)	
産後ケア利用日数	日	目標	-	-	-	280	280	日帰り型及び宿泊型延べ利用日数
		実績	-	138	255		(2019年度)	
保健相談に関する件数	件	目標	11,500	11,500	11,500	14,000	14,000	2018年度に保健師が行った家庭訪問、来所相談、電話相談延べ件数
		実績	14,057	16,719	17,939		(2019年度)	

- 成果の説明
- ◆2017年度から開始した産後ケア事業については、利用を申請された方へのアンケートや実施医療機関と2回の連携会議を行うことで、利用の状況やニーズ等を把握したことにより、2018年度新たに1か所増の計3か所の医療機関と契約し、延べ255日の利用がありました。
 - ◆食育庁内連絡会、食育推進計画策定及び推進委員会にご協力いただき、2019年3月に第2次町田市食育推進計画を策定しました。
 - ◆町田産農産物を使った「まちだすいとん」を小学校給食でも提供した学校が増加し、また、その他の給食施設でも新たにまちだすいとんがメニューに採用されるなど、関係部署等と連携し取組みました。
 - ◆各自治会町内会での取り組みについて情報交換できる場を提供することで、健康づくり推進員同士が連携するきっかけをつくりました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	572,914	572,781	578,193	5,412	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	39,078	33,276	28,694	△ 4,582	保険料	0	0	0	0
物件費	1,250,553	1,250,700	1,275,285	24,585	国庫支出金	41,640	57,853	52,843	△ 5,010
うち委託料	1,180,765	1,190,750	1,217,994	27,244	都支支出金	189,233	205,782	193,469	△ 12,313
維持補修費	1,978	3,011	6,905	3,894	分担金及負担金	6,411	7,393	24,341	16,948
扶助費	29,245	32,241	28,340	△ 3,901	使用料及手数料	1,512	1,622	1,632	10
補助費等	69,614	74,221	95,985	21,764	その他	2,552	2,458	4,155	1,697
減価償却費	24,537	25,608	25,608	0	行政収入 小計(a)	241,348	275,108	276,440	1,332
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,771,011	△ 1,739,689	△ 1,795,955	△ 56,266
賞与・退職手当引当金繰入額	63,518	56,235	62,079	5,844	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,012,359	2,014,797	2,072,395	57,598	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,771,011	△ 1,739,689	△ 1,795,955	△ 56,266
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,771,011	△ 1,739,689	△ 1,795,955	△ 56,266

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	予防接種委託料 378,145千円 予防接種ワクチン確保供給委託料 357,583千円 妊婦健康診査委託料 188,080千円 産後ケア事業委託料 5,809千円 高齢者歯科口腔機能健診委託料 3,019千円 など	決算額の主な内訳	養育医療費 20,712千円 結核医療費 5,326千円 育成医療費 1,623千円 妊娠高血圧症候群等に係る医療費 679千円
主な増減理由	予防接種委託料について、相模原との相互乗り入れ開始、及び風しんの流行に伴う接種者の増加のため15,256千円増加。 妊婦健康診査委託料について、妊娠届出の減少により9,960千円減少。	主な増減理由	結核医療費について、入院治療医療費が減少し5,260千円減少。 養育医療費について、件数が増えたことにより689千円増加。 妊娠高血圧症候群医療費について、件数が増えたことにより580千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	出産・子育て応援事業費補助金の返還 16,023千円 予防接種南多摩五市相互乗り入れ負担金 13,801千円 母子保健衛生費補助金の返還 10,686千円 予防接種事故障害年金 2,986千円 予防接種相模原市相互乗り入れ負担金 2,883千円 など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金 113,568千円 出産・子育て応援事業費補助 39,099千円 子ども・子育て支援交付金 16,247千円 未熟児養育医療事業負担金 4,370千円 予防接種事故対策補助 2,239千円 など
主な増減理由	2017年度開始した産後ケア事業において、利用数が見込みを下回ったため、母子保健衛生費補助の返還金について、10,686千円増加。同様に、出産子育て応援事業費補助の返還金について10,334千円増加。	主な増減理由	出産・子育て応援事業費補助について、2017年度は初回申請のため見込みで申請したが、2018年度は2017年度の実績を踏まえ申請したため、12,202千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	27,139	28,020	881	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	560,224	536,119	△ 24,105		賞与引当金	27,139	28,020	881
	土地	47,971	47,971	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,186,903	1,186,903	0	固定負債	393,663	394,629	966	
	建物減価償却累計額	△ 674,650	△ 698,755	△ 24,105		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	393,663	394,629	966
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0		負債の部合計	420,802	422,649	1,847
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	145,953	118,498	△ 27,455	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	6,531	5,028	△ 1,503	純資産の部合計	145,953	118,498	△ 27,455		
資産の部合計	566,755	541,147	△ 25,608	負債及び純資産の部合計	566,755	541,147	△ 25,608		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	健康福祉会館 1,186,903千円	決算額の主な内訳	健康福祉会館敷地 47,971千円	決算額の主な内訳	歯科ユニット 鶴川保健センター 2,569千円 忠生保健センター 1,465千円 健康福祉会館 994千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、1,503千円減少。

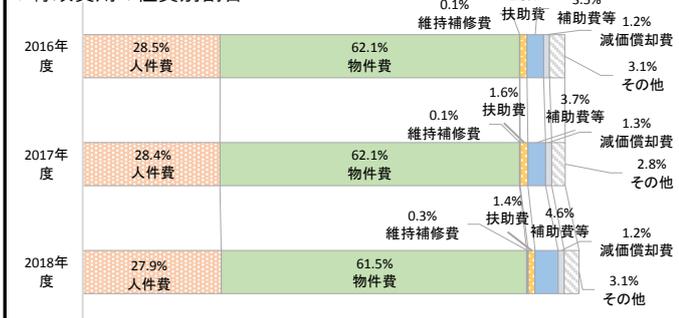
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

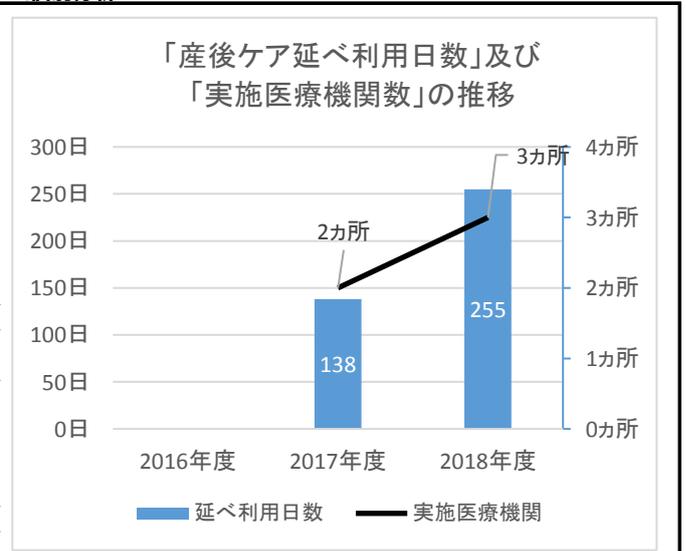
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	276,440	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,044,941	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,768,501	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,768,501
				一般財源充当調整額	1,768,501

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI. 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
		フルタイム	(短時間)				
保健予防課管理事務	17.8			2.0	1.6	21.4	16.7
予防接種	2.6			0.4	1.6	4.6	3.7
母子保健	22.2			14.3	11.8	48.3	49.7
精神・難病・感染症	20.1			4.5	3.6	28.2	27.9
栄養・成人	6.3			1.0	0.2	7.5	8.7
2018年度 歳出目 合計	69.0	0.0	0.0	22.2	18.8	110.0	106.7
2017年度 歳出目 合計	67.9	0.0	0.0	23.5	15.3	106.7	-

VII. 総括

①成果および財務の分析

- ◆産後ケア事業については妊婦面接時に周知に努め、また実施医療機関を増やしたことにより、延べ利用日数は2017年度に比べ117日増加しました。
- ◆食育推進については、計画策定を機に関係団体等との連携が深まりました。また町田産農産物を使った「まちだすい」とんは提供機会が増えました。
- ◆2017年度に開始した「高齢者歯科口腔機能健診」について、開始当初に比べメディア等へ取り上げられることが減り、対象者への制度周知及びオーラルフレイルについて周知する機会が減少しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆産後ケアについては、「休息をとりたい」、「育児の相談をしたい」等のニーズに応えられるよう、実施医療機関との調整や実施方法の検討が必要です。
- ◆第2次町田市食育推進計画に基づく更なる食育の推進のために、関係機関・団体等がそれぞれの特性を生かしながら連携・協働した取組が必要です。
- ◆高齢者歯科口腔健診について、対象者への制度周知を図ること、及びオーラルフレイルの重要性について浸透させることが必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆産後ケア事業については、引続き利用者アンケートや実施医療機関との会議により効果を検証し、実施方法を検討することで、利便性を向上します。
- ◆第2次町田市食育推進計画で新たな課題となった食品ロス削減の取組や、食に関する知識や意識の低さが見られた若い世代に向けた取組について関係機関・団体等と連携して検討します。
- ◆高齢者歯科口腔健診の周知及びオーラルフレイルの理解促進のため、庁内でのイベント実施や図書館と連携した事業等、普及啓発に取り組みます。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
歳出目名	保健予防費	特定事業名	成人保健指導事業
事業類型	4:その他型		

I. 事業概要

事業目的	成人健康診査後に健康相談が必要な方等を対象に、個別相談を実施し、家庭における健康管理の意識向上を目指します。市民を対象とし、集団健康教育を実施し、生活習慣病の予防、その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることを目指します。			
基本情報	根拠法令等	健康増進法		
		2016年度	2017年度	2018年度
	成人健康講習会実施数	11	14	15
	成人健康相談回数	12	12	12

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆働きかけが必要となる対象者の把握が必要です。
 ◆健康に関心が低い方や、関心があっても講習会等への参加に至らない方が多いです。子どもを通じて保護者へ呼びかけるなど、若い世代への働きかけが課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆講習会参加者や市民モニターへのアンケート調査を行い、市民の健康意識や講習会への参加意欲等を分析するとともに、健康への関心が低い方へのアプローチ方法を検討します。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
講習会参加者延べ人数	人	目標	380	440	440	440	440	年度内の各講習会参加者延べ人数
		実績	262	236	343	(2019年度)		
全講習会での39歳以下の参加者数	人	目標	30	30	40	50	440	講習会全参加者数における39歳以下の方の参加者数
		実績	19	32	55	(2019年度)		

成果
 ◆からだ測定会の会場を子どもセンターに変更し、子育て世代が参加しやすい環境を整えたことで、若い世代へのアプローチができました。
 ◆他部署及び民間企業と連携し、市民向け糖尿病予防講演会を新たに実施したことで、より多くの市民への普及啓発を行うことができました。
 ◆講習会参加者や市民モニターへのアンケート調査により、市民の健康意識や講習会に参加できない理由、参加してみたい内容等、市民ニーズを把握しました。
 説明
 ◆町田市成人健康診査のデータを活用し、働きかけが必要となる対象者について分析しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	8,691	10,217	13,448	3,231	地方税	0	0	0	0
物件費	435	395	401	6	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支出金	249	255	84	△ 171
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	281	122	111	△ 11	その他	84	68	82	14
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	333	323	166	△ 157
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 9,427	△ 12,700	△ 18,060	△ 5,360
賞与・退職手当引当金繰入額	353	2,289	4,266	1,977	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	9,760	13,023	18,226	5,203	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 9,427	△ 12,700	△ 18,060	△ 5,360
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	3,319	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	3,319	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 6,108	△ 12,700	△ 18,060	△ 5,360

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	給料(常勤職員) 5,590千円 報酬(嘱託職員) 935千円 賃金(臨時職員) 446千円 など	決算額の主な内訳	健康教育・健康相談事業用消耗品購入 401千円
主な増減理由	新たに講演会を実施したため、また分析を集中的に行ったため、人件費が3,231千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	講習会等講師謝礼 111千円	決算額の主な内訳	健康増進事業補助金 84千円
主な増減理由		主な増減理由	講習会参加者全体数に占める40歳から64歳の人数が減少したため、交付額が171千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
成人健康事業参加者1人あたりコスト	人	2018	460	39,622	2,519	一部の講習会を、他部署や民間機関と連携して開催したため、一人あたりのコストの増加率が減少しました。
		2017	351	37,103	12,141	
		2016	391	24,962		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

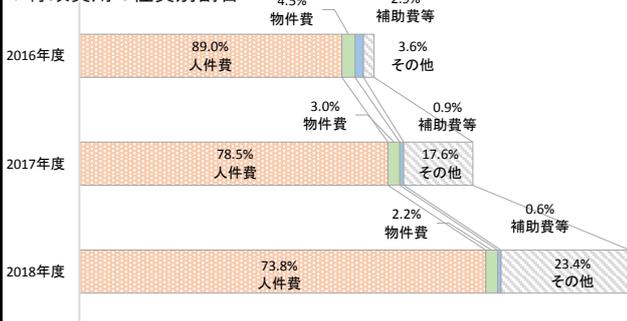
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		523	729	206
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	523	729	206	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	7,583	10,260	2,677	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	7,583	10,260	2,677	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	8,106	10,989	2,883	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 8,106	△ 10,989	△ 2,883	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 8,106	△ 10,989	△ 2,883		
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

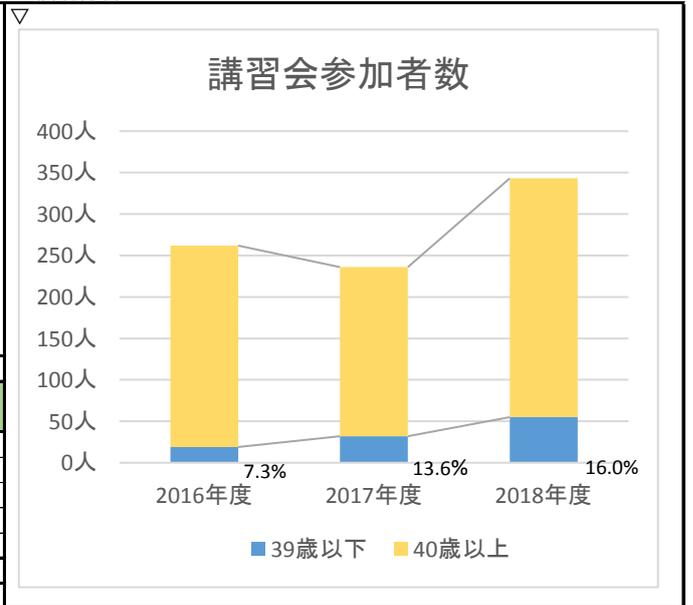


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018		2017	
						合計	合計		
成人保健指導事業	1.8			0.3	0.2	2.3	1.8	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.3	0.2	2.3	1.8		
2017年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.3	0.2	1.8			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆からだ測定会の会場を子どもセンターに変更し、子育て世代が参加しやすい環境を整えたことで、39歳以下の若い世代の参加が23人増加しました。
- ◆他部署及び民間企業と連携し、講習会を実施したことで、講習会参加者数が107人増加しました。
- ◆講習会参加者や市民モニターのアンケート調査結果から、日程等都合がつかず参加できないこと、運動やヨガ等があれば参加したいなどの市民ニーズが分かりました。また、市民モニターと講習会参加者のアンケート結果を比較すると、講習会に参加している方は健康意識が高いことが分かりました。
- ◆町田市成人健康診断のデータ分析から健康に関心が低い若い世代へのアプローチが必要であることが分かりました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆講習会参加者の多くはすでに健康に関心がある方が多く、継続して取り組むことができるよう今後も普及啓発の機会をつくる必要があります。
- ◆健康に興味・関心があっても、講習会に参加する機会を作れない方が、参加できるようにする必要があります。
- ◆参加意欲・関心がない無関心層へのアプローチを増やすことが課題です。
- ◆疾病予防のためには若い世代からの取組が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆興味・関心はあるが参加の機会がない働き盛り世代や子育て世代でも参加できるよう、土曜開催や保育付など講習会の実施内容を工夫します。
- ◆関係機関・団体等と連携し、チラシ配布やイベント等で無関心層へのアプローチを行っていきます。
- ◆子育て世代だけでなく、高校生や大学生など若い世代に対してもアプローチを検討します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
----	-----	------	-------

歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健診事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	--------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市民が安心して子どもを産み育てられるよう、母子の健康増進・疾病の早期発見のための健診や保健指導等を実施し、育児支援の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法			
		2016年度	2017年度	2018年度	実施会場
	乳幼児健診実施回数	174	174	174	健康福祉会館、鶴川保健センター、忠生保健センター、小山市民センター
	妊娠届出数	2,898	2,787	2,723	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新生児の聴覚障がい早期発見・早期療育を図るために、引き続き新生児聴覚検査の受診促進を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆母子手帳交付時に、新生児聴覚検査のお知らせ及び受診票を交付し、制度の周知を図ります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
3～4か月児健康診査受診率	%	目標	96	96	96	96	96	3～4か月児が集団健診を受診した割合
		実績	97.9	98.0	97.3		(2019年度)	
新生児聴覚検査受診率	%	目標	-	-	-	98	98	3～4か月児健診時に新生児聴覚検査の受診を確認できた割合
		実績	-	94.9	96.3		(2019年度)	

成果説明 ◆3～4か月児健診では、未受診者に対し電話や手紙、訪問などでの受診勧奨により、受診率の目標を達成しました。
 ◆新生児聴覚検査については、2017年度から町田市独自の費用助成を行っております。2019年度から東京都共通の助成制度が開始となるため、制度の移行がスムーズにできるよう調整を図りました。
 ◆新生児聴覚検査の結果、要精密検査となった方については、結果の全数把握を行い、支援が必要な方へのフォローを行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	65,324	76,120	79,222	3,102	地方税	0	0	0	0
物件費	267,825	271,365	259,728	△ 11,637	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	262,552	268,381	256,743	△ 11,638	都支出金	7,274	7,030	7,165	135
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	24,360	26,353	26,109	△ 244	その他	0	0	0	0
減価償却費	490	490	490	0	行政収入 小計(a)	7,274	7,030	7,165	135
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 352,412	△ 378,387	△ 367,598	10,789
賞与・退職手当引当金繰入額	1,687	11,089	9,214	△ 1,875	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	359,686	385,417	374,763	△ 10,654	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 352,412	△ 378,387	△ 367,598	10,789
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	5,722	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	5,722	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 346,690	△ 378,387	△ 367,598	10,789

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	妊婦健康診査委託料 188,080千円 乳児健康診査(6・9か月児)委託料 35,124千円 1歳6か月児健康診査委託料 18,804千円など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(3歳児健診) 6,847千円 子ども家庭支援区市町村包括補助(発達健診) 160千円 医療保健政策区市町村包括補助(小児救急) 158千円
主な増減理由	妊娠届出の減少により、妊婦健康診査委託料が9,960千円減少。	主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	妊婦健康診査助成費 14,338千円 1歳6か月児経過観察 1,516千円 3歳児健診 2,514千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	妊婦健康診査費用の助成申請が減少したことにより、妊婦健康診査助成費が378千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
健診受診者1人あたりコスト	人	2018	51,080	7,337	126	健診受診者が減少したことにより、受診者1人あたり126円増加。
		2017	53,445	7,211	203	
		2016	51,328	7,008		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

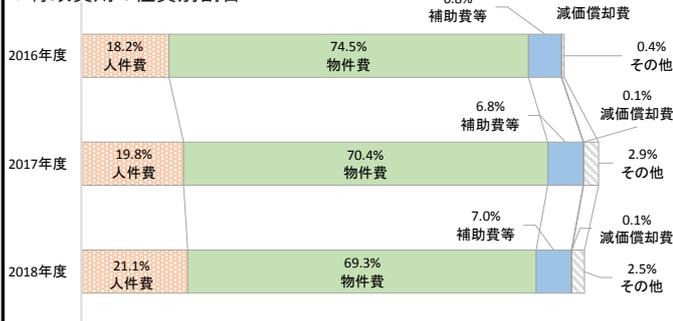
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,507	2,802	295
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	2,507	2,802	295
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	36,360	39,463	3,103
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	36,360	39,463	3,103
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	38,867	42,265	3,398
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 36,912	△ 40,800	△ 3,888	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 36,912	△ 40,800	△ 3,888	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	1,955	1,465	△ 490	負債及び純資産の部合計	1,955	1,465	△ 490	
資産の部合計	1,955	1,465	△ 490					

⑤貸借対照表の特徴的事項

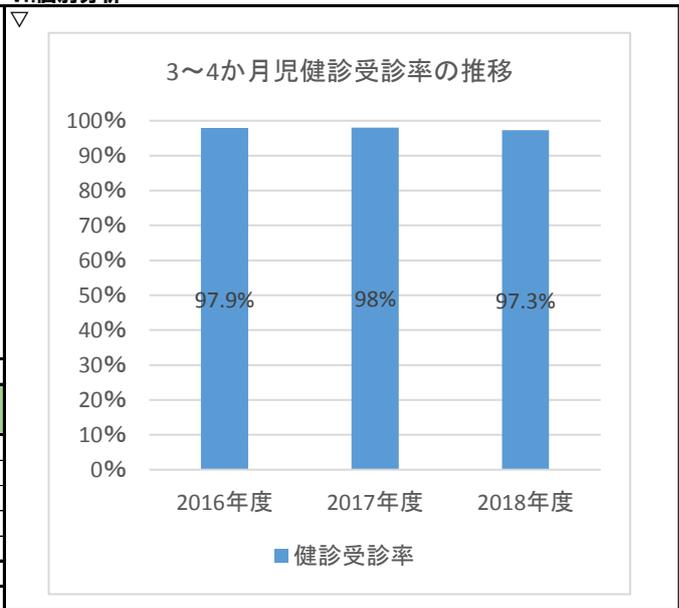
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	歯科用ユニット(忠生保健センター) 1,465千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却のため490千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	(単位:人)	
						2018 合計	2017 合計
母子健診事業	6.9			5.3	5.5	17.7	17.7
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	6.9	0.0	0.0	5.3	5.5	17.7	17.7
2017年度 特定事業 合計	6.3	0.0	0.0	6.2	5.2	17.7	17.7

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆新生児の聴覚障がい早期発見・早期療育を図るために、費用助成を継続することで受診率を維持しました。
- ◆新生児聴覚検査において要精密検査となった方へフォローを行い専門機関への受診につなげられました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新生児の聴覚障がい早期発見・早期療育を図るために、引続き新生児聴覚検査の制度の周知、及び受診促進を進める必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆母子手帳交付時に、新生児聴覚検査のお知らせ及び受診票を交付して制度の周知と受診勧奨を図ります。
- ◆新生児聴覚検査の制度については「みんなの健康だより」に掲載し、市民への周知を図ります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子歯科健康診査事業
事業類型	4:その他型		

I. 事業概要

事業目的	幼児のむし歯を予防するため、歯科健康診査やフッ化物塗布を行い、また、保護者に対しては歯ブラシ指導などを実施し、母子の健康の保持及び増進を図ることです。			
基本情報	根拠法令等	母子保健法 町田市歯科健康診査実施要綱等		
		2016年度	2017年度	2018年度
	歯科健診実施回数	182回	182回	182回
	2歳児・2歳6か月児歯科健康診査受診者数	4,719人	4,796人	4,882人
		1歳6か月、2歳、2歳6か月、3歳児歯科健診の合計数		
		2歳児・2歳6か月児歯科健康診査を受診した児の数		
	園児むし歯予防教室実施人数	5,158人	5,488人	5,578人
		市内の保育園・幼稚園に訪問し、園児に人形劇や歯みがき等の保健指導をした数		

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆受診率やう蝕のない子どもの割合を高水準のまま維持向上する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆健診を定期的を受診することやかかりつけ歯科医を持つことの必要性を、健診や予防教室を通じて普及啓発に努めます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
う蝕のない児の割合(3歳)	%	目標	88	89	90	90	90	3歳児歯科健康診査を受けた者の内、う蝕のない児の割合
		実績	88	90	93		(2019年度)	
歯科健康診査受診率	%	目標	90	90	90	90	90	3歳児が集団歯科健康診査を受診した割合
		実績	90	93	92		(2019年度)	

成果 ◆市内72カ所の保育園・幼稚園に訪問し、園児一人一人に個別指導を行っている「園児むし歯予防教室」では、かかりつけ歯科医の大切さやフッ素化合物の応用の必要性など、園児のみならずその兄弟にも活用できる有効な情報を配布物に盛り込み、保護者の意識向上を図りました。
 の ◆2歳、2歳6か月児の歯科健診については、2017年度から健康福祉会館、忠生保健センターに加え、鶴川保健センターの3カ所での健診体制が整い、
 説明 ◆歯科健康診査が身近なものとなったため、受診者数が増加しています。
 明 ◆様々な取り組みにより、う蝕のない3歳児の割合はかなり高い水準を維持しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	25,723	33,234	36,479	3,245	地方税	0	0	0	0
物件費	17,206	17,832	18,170	338	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	15,692	15,636	15,653	17	都支支出金	8,445	8,451	8,518	67
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	35	35	43	8	その他	0	0	4	4
減価償却費	498	498	498	0	行政収入小計(a)	8,445	8,451	8,522	71
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 35,619	△ 51,683	△ 49,734	1,949
賞与・退職手当引当金繰入額	602	8,535	3,066	△ 5,469	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用小計(b)	44,064	60,134	58,256	△ 1,878	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 35,619	△ 51,683	△ 49,734	1,949
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入小計(f)	31	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	31	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 35,588	△ 51,683	△ 49,734	1,949

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	1歳6か月児歯科健診委託料 5,027千円 3歳児歯科健診委託料 4,220千円 2歳児歯科健診委託料 2,822千円 など	決算額の主な内訳	子育て推進交付金(幼児歯科) 8,518千円
主な増減理由	歯磨き指導用の模型を購入したことにより、医薬材料費が190千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	歯科衛生士研修会講師謝礼 35千円 日本老年歯科医学会参加費 8千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	医学会へ参加したことにより、補助費等が8千円増加。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2018	16,165	3,604	△ 102	行政費用の減少により、1人あたり102円減少。
		2017	16,227	3,706	912	
		2016	15,771	2,794		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

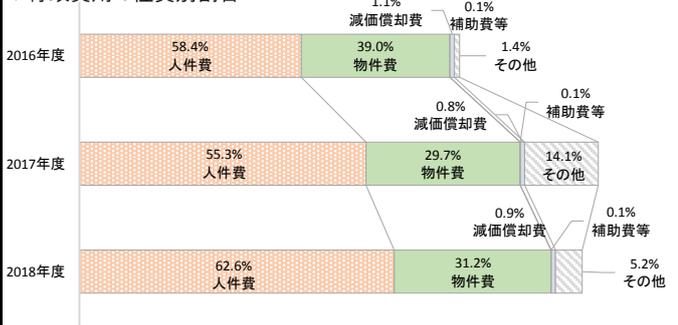
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,171	1,233	62
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	1,171	1,233	62
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	16,986	17,364	378
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	16,986	17,364	378
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	18,157	18,597	440
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 16,665	△ 17,603	△ 938	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
その他の固定資産	1,492	994	△ 498	負債及び純資産の部合計	1,492	994	△ 498	
資産の部合計	1,492	994	△ 498					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	歯科用ユニット(健康福祉会館) 994千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却のため498千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

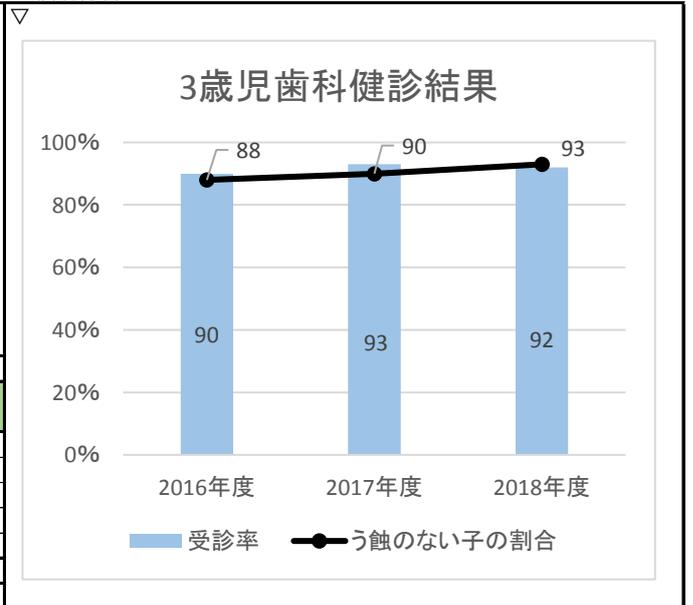


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
母子歯科健康診査事業	3.0			2.0	3.4	8.4	7.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	3.0	0.0	0.0	2.0	3.4	8.4	7.3
2017年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	1.4	3.0	7.3	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆「園児むし歯予防教室」にて約5,600人の子どもに直接指導することにより、う蝕の無い子どもの割合を90%付近で維持しています。また、園児の兄弟にも活用できる情報を保護者に提供したことが虫歯予防の意識向上につながったことも要因の一つと考えられます。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「園児むし歯予防教室」での効果を踏まえ、う蝕のない子どもの割合を高水準のまま維持向上する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆虫歯予防の意識向上につながるよう、引き続き予防教室にて子どもに指導し、かつ保護者に有益な情報を提供します。
- ◆保護者に対し、定期的に健診を受診していただけるよう、かかりつけ歯科医の必要性や役割について情報を発信します。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子健康相談指導事業
事業類型	4:その他型		

I. 事業概要

事業目的	妊産婦及び乳幼児とその親などの市民を対象に、講習会や相談会等を実施することにより、母子の健康の補助及び増進を図ります。				
基本情報	根拠法令等	母子保健法			
		2016年度	2017年度	2018年度	
	出生数	2,779	2,772	2,615	
	0歳児から3歳児の人口	12,486	12,260	11,990	

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆各事業の内容や必要性について、さらに市民への周知を図り、気軽に参加してもらえるよう取り組む必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆様々な媒体を活用し、周知を図ります。
◆市民のニーズを分析し、会場や日程など開催方法を工夫していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
母親学級参加者数	人	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	母親学級の参加者総数
		実績	1,196	1,284	1,134		(2019年度)	
離乳食講習会参加者数	人	目標	700	684	684	684	684	離乳食講習会(初期)の参加者総数
		実績	663	599	620		(2019年度)	

◆「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」にて、母親学級や乳幼児・母性相談などの各種講座、相談会等のチラシ配布や口頭でも案内を行い、その事業を必要とする方に事業を利用いただけるよう周知徹底を行いました。

◆離乳食講習会について、事業の周知に努めた結果、2017年度と比較して参加者が21名増加しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額	勘定科目	2016年度	2017年度	2018年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	25,386	32,405	30,993	△ 1,412	地方税	0	0	0	0
物件費	3,929	4,121	4,254	133	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	2,768	2,911	2,970	59	都支出金	476	180	180	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,197	1,169	1,026	△ 143	その他	93	100	66	△ 34
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	569	280	246	△ 34
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 30,893	△ 48,354	△ 37,316	11,038
賞与・退職手当引当金繰入額	950	10,939	1,289	△ 9,650	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	31,462	48,634	37,562	△ 11,072	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 30,893	△ 48,354	△ 37,316	11,038
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	160	160
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	160	160	当期収支差額 (e)+(h)	△ 30,893	△ 48,354	△ 37,156	11,198

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	母性相談等事業委託料 2,970千円 消耗品費(食品他) 677千円 備品購入費 148千円など	決算額の主な内訳	子ども家庭支援区市町村包括補助 135千円 医療保健政策区市町村包括補助 45千円
主な増減理由	妊婦体験ジャケットを購入したことにより、備品購入費が148千円増加。	主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	母親学級講師謝礼 870千円 研修負担金 86千円 など	決算額の主な内訳	講習会等参加費 66千円
主な増減理由	講座の内容を見直したことにより、報償費(講師謝礼)が117千円減少。	主な増減理由	費用が伴う講習会については、参加者が減少したことにより、講習会参加費が34千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
事業参加者1人あたりコスト	人	2018	10,003	3,755	△ 741	行政費用が減少したことにより、1人あたり741円減少。
		2017	10,816	4,496	1,571	
		2016	10,755	2,925		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

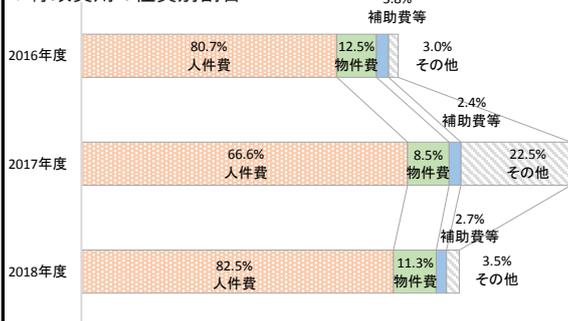
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,367	1,289	△ 78	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,367	1,289	△ 78
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	19,835	18,153	△ 1,682
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	19,835	18,153	△ 1,682
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	21,202	19,442	△ 1,760
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 21,202	△ 19,442	1,760
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 21,202	△ 19,442	1,760		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由		主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
母子健康相談指導事業	3.2			1.3	2.0	6.5	6.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	1.3	2.0	6.5	6.1
2017年度 特定事業 合計	2.9	0.0	0.0	1.4	1.8	6.1	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆2017年度から健康福祉会館、鶴川保健センターの市内2箇所を受講できるようになった離乳食講習会については、開始当初に比べ市民認知が向上し、申込数が増加しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆各事業の内容が引き続き周知され、気軽に参加してもらえるよう取り組む必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆ちらし冊子の他、子育てサイトを活用し、周知を図ります。

2018年度 事業別行政評価シート

部名	保健所	主管課名	保健予防課
歳出目名	保健予防費	特定事業名	母子保健訪問事業
事業類型	4:その他型		

I. 事業概要

事業目的	子どもの健やかな成長のため、妊産婦、新生児や乳幼児の家庭を保健師等が訪問し、個々に応じた適切な指導・助言を行います。			
基本情報	根拠法令等	母子保健法、児童福祉法		
		2016年度	2017年度	2018年度
	出生数	2,779	2,772	2,615
	出生通知票提出率	87.4%	89.6%	89.9%

II. 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「こんには赤ちゃん訪問件数は増加しましたが、引き続き、赤ちゃん訪問の基礎資料となる出生通知票の提出率を上げることで、より多くの家庭へ訪問する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」の際に、妊婦に対し出生通知票やこんには赤ちゃん訪問の必要性を周知徹底し、さらなる提出率向上を図ります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
母子訪問指導数(延べ人数)	人	目標	-	5,700	5,700	-	-	妊婦や乳幼児家庭への訪問指導を行った件数(保健師等)
		実績	5,709	5,788	5,361			
こんには赤ちゃん訪問件数(家庭数)	件	目標	2,430	2,484	2,353	2,350	2,350	生後4か月までの乳児がいる家庭に訪問した件数(目標値は出生通知票提出数)
		実績	2,248	2,268	2,132		(2019年度)	

成果の説明
 ◆「出産・子育てしっかりサポート面接」の際に、出生通知票や赤ちゃん訪問の必要性を周知しました。
 ◆提出された出生通知票を基に保健師等が訪問し、早期から支援できるよう努めました。
 ◆里帰り先での訪問希望があるため、「こんには赤ちゃん訪問」の訪問率は減少していますが、出生通知票の提出率は向上しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	53,413	62,807	55,699	△ 7,108	地方税	0	0	0	0
物件費	7,905	7,745	7,516	△ 229	国庫支出金	4,596	6,133	6,133	0
うち委託料	6,593	6,054	5,954	△ 100	都支支出金	4,616	6,153	6,185	32
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	1,079	1,035	1,099	64	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入小計(a)	9,212	12,286	12,318	32
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 63,658	△ 75,262	△ 54,910	20,352
賞与・退職手当引当金繰入額	10,473	15,961	2,914	△ 13,047	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用小計(b)	72,870	87,548	67,228	△ 20,320	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 63,658	△ 75,262	△ 54,910	20,352
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入小計(f)	0	0	3,328	3,328
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	3,328	3,328	当期収支差額(e)+(h)	△ 63,658	△ 75,262	△ 51,582	23,680

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	新生児・妊産婦訪問指導委託料 5,000千円 全戸訪問委託料 954千円 需用費(消耗品費、印刷製本費等) 1,456千円 など	決算額の主な内訳	子ども・子育て支援交付金 6,133千円
主な増減理由	訪問件数減により、委託料が100千円減少。	主な増減理由	
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	新生児訪問指導員検討会謝礼 601千円 傷害保険料 260千円 など	決算額の主な内訳	東京都子供・子育て支援交付金 6,133千円 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 52千円
主な増減理由	新生児訪問指導員の検討会出席率の増加により、報償費が47千円増加。	主な増減理由	訪問事例検討会の報償費が増加したことにより、子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金が32千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
訪問1件あたりコスト	件	2018	5,361	12,540	△ 2,586	行政費用の減少により、1人あたり2,586円減少。
		2017	5,788	15,126	2,362	
		2016	5,709	12,764		
		2018				
		2017				
		2016				
		2018				
		2017				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

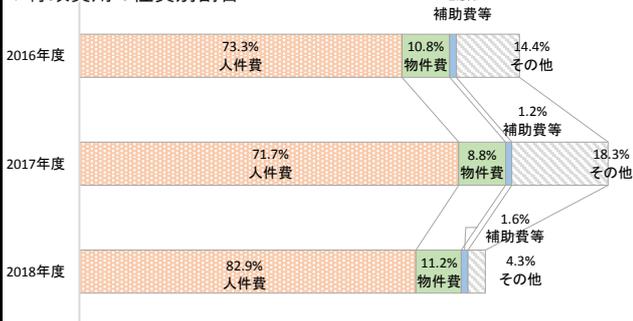
勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,296	2,914	△ 382
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,296	2,914	△ 382
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	47,811	41,041	△ 6,770
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	47,811	41,041	△ 6,770
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	51,107	43,955	△ 7,152
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	△ 51,107	△ 43,955	7,152
資産の部合計	0	0	0	純資産の部合計	△ 51,107	△ 43,955	7,152	
				負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳
主な増減理由	特になし	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

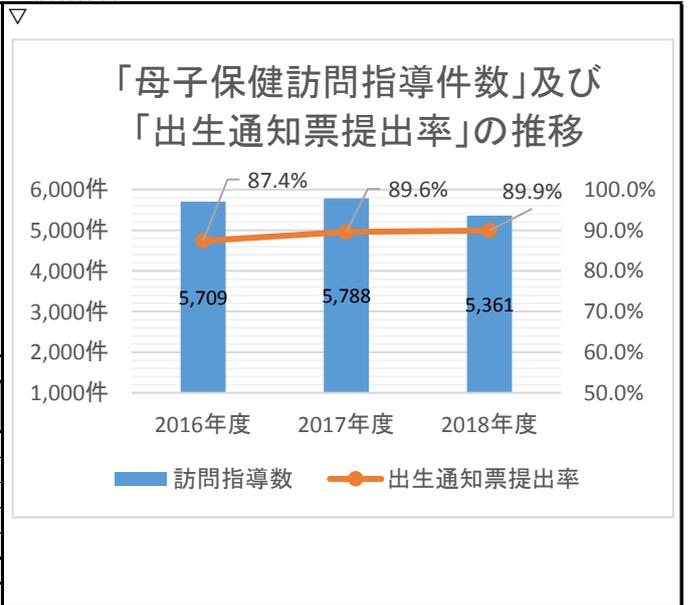


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2018 合計	2017 合計
母子保健訪問事業	7.2			2.4	0.2	9.8	10.9
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	7.2	0.0	0.0	2.4	0.2	9.8	10.9
2017年度 特定事業 合計	8.3	0.0	0.0	2.4	0.2	10.9	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆「出産・子育てしっかりサポート面接」を開始して3年が経過し、開始当初に比べ、産後早い時期から地区担当保健師が支援を行える環境が整いつつあります。
 ◆「こんにちは赤ちゃん訪問」については、長期里帰りにより訪問率は下がっているものの、出生通知票の提出率は向上しており、訪問希望のあったご家庭には平均して生後50日以内ですべて訪問することが出来ました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆より多くの家庭に早期から保健師による支援できるよう、引き続き訪問の重要性を伝えていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆「出産・子育てしっかりサポート面接(妊婦全数面接)」に来所した妊婦に対し、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の内容と活用するメリットを伝え、出生通知票の提出率増加を図ります。

2018年度 課別行政評価シート

部名	保健所	課名	生活衛生課	歳出目名	生活衛生費
				事業類型	a.施設所管型

I 組織概要

組織の使命	食品、生活衛生施設等の安全確保に努めるとともに、動物との共生を推進し、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上を目指します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付、動物愛護に関する普及啓発、犬猫の不妊・去勢手術の補助に関すること ◆迷い犬・迷い猫の連絡受付、犬にかまれたときの連絡受付、つながれていない犬の捕獲、負傷動物の収容に関すること ◆理容所、美容所、クリーニング所、公衆浴場、旅館、興行場等の営業許可・監視指導に関すること ◆住まいの衛生に関する相談・指導に関すること ◆飲食店等の営業許可・監視指導、食中毒等の防止・調査に関すること

II 2017年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆事業者・関係者・市民へ、関連法令に基づく適切な監視指導・立入検査の実施、情報の共有化や普及啓発の取り組みを継続する必要があります。
 ◆住宅宿泊事業法に基づく届出への対応が見込まれています。また、新たな受動喫煙の対策業務が見込まれています。
 ◇町田市保健所の土地・建物は、2011年4月1日に東京都から無償譲渡されました。都との契約により、契約締結日から20年間(2031年3月31日まで)、保健所施設として使用することになっています。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆動物愛護に関する会議の開催、食品衛生に関する講習会の実施、公衆浴場等への立入検査の実施を引き続き行います。
 ◆住宅宿泊事業法に基づく届出に関して、適切な対応を行います。また、受動喫煙対策に関する取り組みについて検討が必要です。
 ◇町田市公共施設再編計画に基づき、中・長期的な対策がとれるよう、建物の機能維持に努める必要があります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
地域に根ざした動物愛護の推進	回	目標	1	1	1	1	1	関係者を含めた動物愛護に関する会議の開催
		実績	1	1	1		(2023年度)	
食品衛生にかかる普及推進	回	目標	13	13	13	13	13	食品衛生実務講習会実施要領に基づく講習会開催数
		実績	13	13	13		(2023年度)	
公衆浴場等における衛生対策・事故防止対策の推進	%	目標	100	100	100	100	100	施設立入検査実施率(立入数/対象施設数)
		実績	100	100	100		(2023年度)	

◆地域に根ざした動物愛護を推進するため、関係者を含めた動物愛護に関する会議を開催しました。立場の違う者同士が地域に根ざした動物愛護をテーマに意見を交わし、動物愛護の推進について認識を共有することができました。◆食の安全に関する情報を普及推進するため、食品等事業者に対して許可更新時に食品衛生更新講習会を毎月(計12回)実施しました。また、町田市民ホールにおいて宴会場、弁当屋、給食施設などの大規模調理施設等を対象とした食品衛生実務講習会を9月に実施しました(合計391名出席)。◆公衆浴場等における衛生対策・事故防止対策を推進するため、公衆浴場・旅館業の入浴施設及びプール運営施設、対象全施設(36施設)の水質検査や監視を実施し、全ての施設でレジオネラ属菌が不検出であることを確認しました。◆住宅宿泊事業法に基づく届出に関して、手引きを作成しスムーズに事務を行いました。また、受動喫煙対策に関する取り組みについて、情報収集を行い、業務所管課と調整を行いました。◆建物の機能維持のため、ブロック塀の改修工事や、雨どい、誘導灯の修繕を行いました。

IV 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度	2017年度 A	2018年度 B	差額 B-A
人件費	157,288	159,822	160,542	720	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,342	6,028	6,248	220	保険料	0	0	0	0
物件費	37,103	36,682	40,040	3,358	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	25,229	24,414	26,366	1,952	都支支出金	6,299	6,708	5,687	△ 1,021
維持補修費	1,554	2,403	1,193	△ 1,210	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	35,076	35,694	30,012	△ 5,682
補助費等	5,558	4,229	4,411	182	その他	11	0	38	38
減価償却費	15,120	15,120	15,120	0	行政収入 小計(a)	41,386	42,402	35,737	△ 6,665
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 192,448	△ 196,848	△ 207,325	△ 10,477
賞与・退職手当引当金繰入額	17,211	20,994	21,756	762	金融収支差額 (d)	△ 560	△ 560	△ 560	0
行政費用 小計 (b)	233,834	239,250	243,062	3,812	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 193,008	△ 197,408	△ 207,885	△ 10,477
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 193,008	△ 197,408	△ 207,885	△ 10,477

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	動物の捕獲等業務委託 8,275千円 町田市保健所建物総合管理業務委託 7,282千円 環境衛生関係水質等検査業務委託 3,536千円 食品衛生関係検査業務委託 1,868千円 など	決算額の主な内訳	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金 3,099千円 町田市職員技術研修に係る受講料 609千円 食品衛生推進員講習会受講料 65千円 など
主な増減理由	環境衛生関係水質等検査業務委託が、検査項目の単価変更により1,724千円増加。	主な増減理由	町田市飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金が、申請額の増加により160千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	町田市保健所コンクリートブロック塀修繕工事 1,101千円 町田市保健所誘導灯設備修繕工事 54千円 町田市保健所樋修繕工事 38千円	決算額の主な内訳	犬登録手数料 15,890千円 食品衛生許可手数料 12,929千円 環境衛生許可手数料 1,092千円 など
主な増減理由	2017年度は急を要する修繕項目が多く、流用を行ったが、2018年度は流用がなかったため、施設修繕料が1,210千円減少。	主な増減理由	食品衛生許可手数料が、申請件数の減少により4,801千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度末 A	2018年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	13,594	13,909	315
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	313,162	298,043	△ 15,119	地方債	3,860	3,891	31
	土地	155,724	155,724	0	賞与引当金	9,734	10,018	284
	建物(取得価額)	446,037	446,037	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 289,083	△ 304,149	△ 15,066	固定負債	207,334	203,348	△ 3,986
	工作物(取得価額)	7,764	7,764	0	地方債	66,140	62,248	△ 3,892
	工作物減価償却累計額	△ 7,280	△ 7,333	△ 53	退職手当引当金	141,194	141,100	△ 94
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0	負債の部合計	220,928	217,257	△ 3,671
資産の部合計	313,162	298,043	△ 15,119	純資産	92,234	80,786	△ 11,448	
				純資産の部合計	92,234	80,786	△ 11,448	
				負債及び純資産の部合計	313,162	298,043	△ 15,119	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	町田市保健所事業用地 155,724千円	決算額の主な内訳	町田市保健所 446,037千円	決算額の主な内訳	地方債 62,248千円(2014年度保健所中町庁舎空調設備改修工事および電気設備工事)
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	2019年度償還予定の元金を流動負債へ計上したことにより、3,892千円減少。

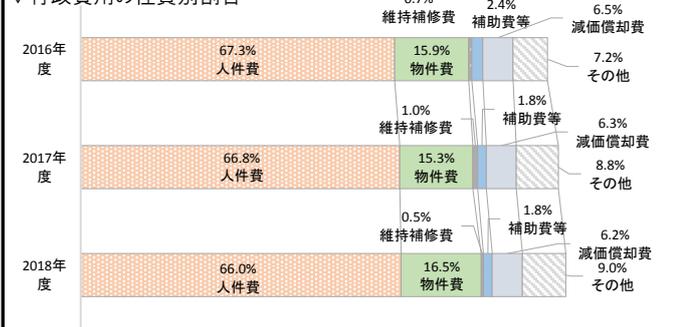
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,737	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	228,313	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	3,860
行政サービス活動収支差額(a)	△ 192,576	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 3,860
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 196,436
				一般財源充当調整額	196,436

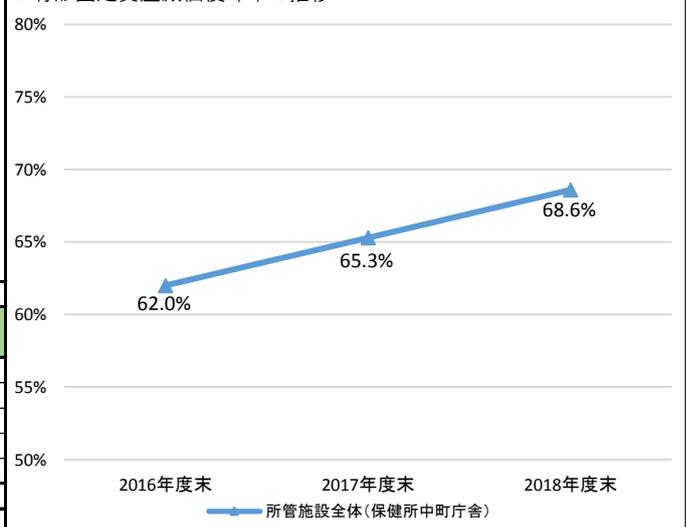
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2018	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計
保健所・生活衛生課管理事務	4.7		0.3	0.4	5.4	7.1	
動物管理事業	5.1		0.7	0.2	6.0	5.3	
環境衛生事業	4.3			0.5	4.8	4.1	
食品衛生事業	7.9				7.9	7.4	
					0.0	0.0	
2018年度 歳出目 合計	22.0	0.0	0.0	1.0	1.1	24.1	
2017年度 歳出目 合計	22.0	0.0	0.0	1.0	0.9	23.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の66.0%が人件費に充てられていることが財務構造上の特徴です。獣医師・薬剤師・衛生技術といった専門性の高い職員が、市民の衛生的で安全な生活環境の維持・向上や、人と動物との調和のとれた共生社会の実現を図るため、専門的な知見に基づき業務を行っています。
- ◆行政費用では、人件費のほかに物件費(動物の捕獲等業務委託、町田市保健所建物総合管理業務委託等)がもともと大きな項目となっています。
- ◆住宅宿泊事業法に基づく届出に関して、適切な対応を行いました。また、受動喫煙対策に関する取り組みについて情報収集と検討を行い、業務所管課と連携し、適切な対応をしていくことを確認しました。

②2018年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆事業者・関係者・市民へ、関連法令に基づく適切な監視指導・立入検査の実施、情報の共有化や普及啓発の取り組みを継続する必要があります。
- ◆ラグビーワールドカップの開催に向けて、旅館業法及び住宅宿泊事業法に基づく申請・届出の対応が見込まれています。
- ◇町田市保健所の土地・建物は、2011年4月1日に東京都から無償譲渡されました。都との契約により、契約締結日から20年間(2031年3月31日まで)、保健所施設として使用することになっています。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆動物愛護に関する会議の開催、食品衛生に関する講習会の実施、公衆浴場等への立入検査の実施を引き続き行います。
- ◆旅館業法及び住宅宿泊事業法に基づく申請・届出に関して、関係機関・関係部署と連携しながら適切な対応を行います。
- ◇町田市公共施設再編計画に基づき、中・長期的な対策がとれるよう、建物の機能維持に努める必要があります。